



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	健康な身体と学力の向上		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	50%				大分県の小学校5年生と中学2年生の基礎・基本定着状況調査の教科別偏差値平均を設定			
活動指標	指標	a	小学5年国語	b	小学5年算数	c	中学2年国語	d	中学2年数学
	数値	目標	50	目標	50	目標	50	目標	50

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
健康な身体と学力の向上		49.6	49.8	50.9
		99.2 %	99.6 %	101.8 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 小学5年国語		49.2	49.6	51.7
		98.4 %	99.2 %	103.4 %
b 小学5年算数		49.8	50.9	50.9
		99.6 %	101.8 %	101.8 %
c 中学2年国語		50.1	49.7	50.6
		100.4 %	99.4 %	102.2 %
d 中学2年数学		49.4	49.3	50.4
		98.8 %	98.6 %	100.8 %

## 4. 課題と対応

課題
H27年度はすべての指標において目標を達成しているが、今後も学力の維持・向上を図るため、継続した取り組みが必要である。
対応（改善点等）
学力・体力の向上に向け生活習慣、食生活の改善を含め学校・行政・地域一体となった学力向上対策事業を展開している。また小学校全学年（国・算）、中1（国・数・英）においては、市独自の学力テストを実施している。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	44,253	45,928	45,954	61,216
	34,256	42,531	42,563	47,246	
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	11,206	4,595	4,552	17,017
	一般財源	33,047	41,333	41,402	44,199
うち経常	33,047	41,333	41,402	44,199	

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
<b>減額</b>
理由
H28年度全学校で購入するタブレット分が減額予定。教育振興総務事業や学力向上対策、小中連携、ふるさと学習などを継続して行うために必要な予算である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 就学前から中学校までの支援事業であり行政が担うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 活動指標は学力向上の基礎・基本の定着状況調査の数値を活用しており妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に到達していないが、少しずつ効果は上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業の手法を検証し、学力・体力の向上に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的負担の軽減	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	保護者の経済的負担の軽減		
活動指標	指標	a	受給者	b	c	d	
	数値	目標	—	目標	目標	目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
経済的負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 受給者	人	287 人	280 人	288 人
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
就学援助費の認定事務に時間を要する。さらに制度を充実させる必要がある。
対応（改善点等）
就学援助費の認定は、生活実態を勘案し決定する。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		24,653	24,261	24,470	29,200
うち経常経費		24,653	24,206	24,363	29,200
財源内訳	国 県 費	485	763	769	611
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	24,168	23,498	23,701	28,589
	うち経常	24,168	23,498	23,701	28,589

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童・生徒数は減少しているが、受給者数は大きな増減がなく、概ね前年度並みの予算計上となる。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の基準で事業実施。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 格差は是正されている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、的確な実態把握及び審査を行い、適正な支給を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生活習慣の改善と自立	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市総合教育計画のもと、不登校児童生徒の割合を小学校児童の0.27%以下、中学校生徒の1.73%以下を目標に設定している			
活動指標	指標	a 不登校児童生徒数	b 教育支援センター通室児童生徒数	c 学校復帰児童生徒数	d			
	数値	目標 —	目標 —	目標 —	目標 —			

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
生活習慣の改善と自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 不登校児童生徒数	人	32 人	28 人	28 人
b 教育支援センター通室児童生徒数	人	8 人	10 人	14 人
c 学校復帰児童生徒数	人	3 人	2 人	3 人
d				

## 4. 課題と対応

課題
不登校児童生徒の中には教育支援センターに通室も出来ない児童生徒がいる。また、不登校の低年齢化が見られるようになった。
対応（改善点等）
在籍校と教育支援センターとの情報共有に力を入れ、粘り強く家庭訪問を繰り返す。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		2,658	2,515	2,487	2,862
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	2,658	2,515	2,487	2,862
	うち経常	2,658	2,515	2,487	2,862

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
主な経費は指導員の報酬であるため、前年並である

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 不登校児童生徒支援の事業で必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 義務教育課程との整合性から行政が担うべき。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 最終的に在籍学校への就学や高等学校進学の実績からも妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年不登校児童生徒を普通学級へ復帰させており成果があがっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	家庭・学校と連携し、実態を考慮した弾力的な運用を図ること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持	目標年度	指標の設定理由					
	数値	—		H27	多様な教育ニーズに対応した良好な教育環境の維持を目的として設定				
活動指標	指標	a	適正な維持管理	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
良好な教育環境の維持		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 適正な維持管理		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		154,459	141,437	139,968	148,289
うち経常		148,606	141,437	139,968	148,289
財源内訳	国 県 費				
	市 債			12,400	21,100
	そ の 他	770	87	27	40
	一般財源	153,689	141,350	127,541	127,149
うち経常		148,036	141,350	127,541	127,149

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、概ね前年並みとなる。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必ず必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適切な学校運営を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—		H27	豊かな心や感性豊かな子どもの育成のため、教育活動の充実をはかる			
活動指標	指標	a	図書購入	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 図書購入	千円	4,301 千円	4,306 千円	4,201 千円
b		—	—	
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
教育課程実施に必要な備品購入等に多額の予算が必要となる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		23,038	19,375	40,676	20,688
うち経常経費		20,095	18,954	20,285	19,831
財源内訳	国 県 費	1,503	221	410	328
	市 債				
	そ の 他	200	200	200	3,200
	一般財源	21,335	18,954	40,066	17,160
	うち経常	20,095	18,954	20,285	16,831

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、学習指導要領に基づく指導を実施するための必要な予算である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく事業や、基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てる事業は必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で成果を上げている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持	目標年度	指標の設定理由					
	数値	—		H27	多様な教育ニーズに対応した良好な教育環境の維持を目的として設定				
活動指標	指標	a	適正な維持管理	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
良好な教育環境の維持		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 適正な維持管理		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	126,649	80,494	79,934	88,034
国 県 費	89,630	80,494	79,934	88,034	
財源内訳	国 県 費	25,900			
	市 債			18,400	18,500
	そ の 他	1,046	95	81	60
	一般財源	99,703	80,399	61,453	69,474
うち経常	88,583	80,399	61,453	69,474	

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、学校を運営するための費用であり必要な予算である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必ず必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適切な学校運営を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	豊かな心や感性豊かな子どもの育成のため、教育活動の充実をはかる		
活動指標	指標	a	図書購入費	b	教材費(理科設備含む)	c	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	目標

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 図書購入費	千円	2,470 千円	2,483 千円	2,481 千円
b 教材費(理科設備含む)	千円	2,356 千円	1,321 千円	1,442 千円
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
教育課程実施に必要な備品購入等に多額の予算が必要となる。
対応(改善点等)
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

## 5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
		24,058	21,705	21,582	38,800
うち経常経費		22,993	21,597	21,323	23,238
財源内訳	国 県 費	596	108	183	1,191
	市 債				2,000
	そ の 他				
	一般財源	23,462	21,597	21,399	35,609
うち経常		22,993	21,597	21,323	21,238

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
<b>減額</b>
理由
経常経費の節約に努めるが、学習指導要領に基づく指導を実施するため必要な予算である。 H28年度は中学校の教科書が採択替えにより増額となったが、H29年度は平年の予算となる。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく授業や基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てるために不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で成果をあげている。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	4	1	290	頁

目名
幼稚園費

事業名称
幼稚園就園奨励事業

1. 概要

目的	公立と私立幼稚園間の保護者負担の是正	対象	私立幼稚園保護者
事業概要	<p>○幼稚園就園奨励事業・・・保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることを目的とし補助金を交付する。</p> <p>[対象幼稚園:しらゆり幼稚園(竹田市)、すぎのこ幼稚園(大分市)、やまばと幼稚園(大分市)]</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	幼稚園就園奨励事業	私立6名	負担金補助 及び交付金	10,086	1,039	730	213			517	3
計				10,086	1,039	730	213			517	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	補助金支給率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の規定による保護者負担の是正			
活動指標	指標	a	受給者	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
補助金支給率		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 受給者	人	104 人	122 人	6 人
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
対象者は市外の幼稚園を利用する保護者である。
対応（改善点等）
幼稚園一般管理事業に統合

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		9,169	10,086	730	
財源内訳	国 県 費	2,095	2,892	213	
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	7,074	7,194	517	
	うち経常	7,074	7,194	517	

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
幼稚園一般管理事業に統合のため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の基準で事業実施。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 補助対象者の数が指標の分析につながるが国の基準での運用で一部不均衡が生じ検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 格差は是正されている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園教育の推進		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H27	幼児期からの人格形成や、豊かな感性の育成、基礎教育の充実を図ることを設定			
活動指標	指標	a	適正な維持管理費	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
幼稚園教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 適正な維持管理費		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
・子ども・子育て新制度に沿った今後の公立幼稚園のあり方を検討する必要がある。 ・家庭環境や生活習慣などにより、支援を要する園児が増えている。
対応（改善点等）
・保護者との連絡を密にし、きめ細やかな支援を行い、就学前教育のさらなる充実を図る。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		28,156	20,091	13,084	17,168
うち経常経費		25,620	20,091	13,084	17,168
財源内訳	国 県 費			3,064	863
	市 債				
	そ の 他	6,600	4,523	4,618	4,526
	一般財源	21,556	15,568	5,402	11,779
	うち経常	19,091	15,568	5,402	11,779

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、幼稚園の管理運営に必要な予算である。

## 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学習指導要領に基づく幼稚園教育のための施設運営管理費が必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間の幼児教育施設もあるが、教育課程の遵守等公立による幼児教育の必要性は市民に理解されており、法令により市が実施主体と定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	幼児教育の充実をはかる上で適当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な管理・運営を行っている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適切な園運営を行うこと。